

16. 賃金改定状況

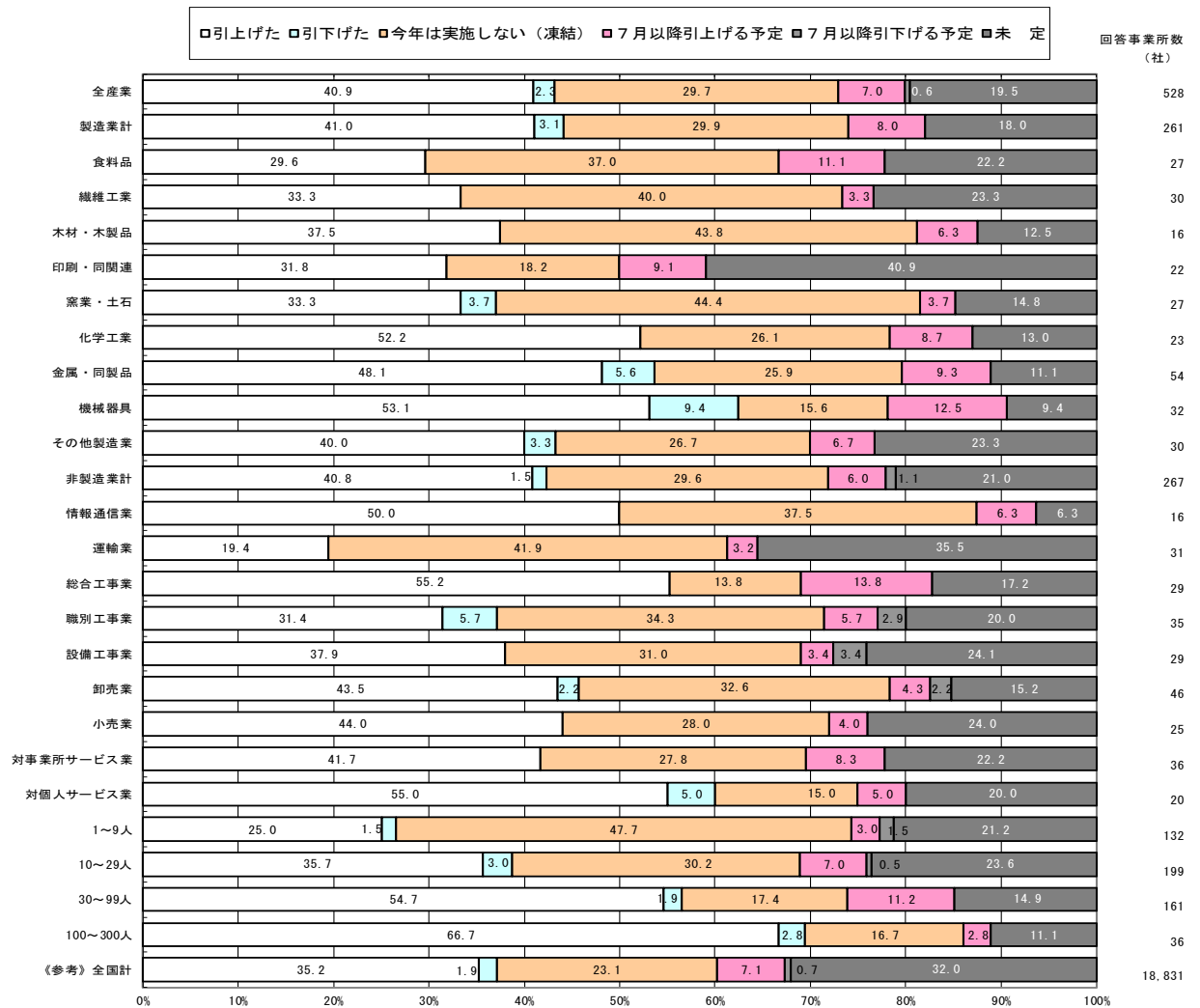
①賃金改定実施状況

平成25年1月1日から7月1日までの間の賃金改定の実施状況については、全産業で「引上げた」40.9%、「引下げた」2.3%、「今年は実施しない(凍結)」29.7%、「7月以降引上げる予定」7.0%、「7月以降引下げる予定」0.6%、「未定」19.5%となっている。

なお、「引上げた」事業所の割合が高い業種は「総合工事業」で55.2%、次いで「対個人サービス業」55.0%、「機械器具」が53.1%となっている。

一方、「今年は実施しない(凍結)」事業所の割合が高い業種は、「窯業・土石」で44.4%、次いで「木材・木製品」43.8%、「運輸業」41.9%となっている。

第35図表 賃金改定実施状況



②改定額・率

平成25年1月1日から7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所の改定後の平均所定内賃金については、全産業で252,794円、平均改定額は3,961円、平均改定率は1.59%となっている。

業種別で平均改定額が最も高いのは、「対個人サービス業」6,689円(3.62%)で、最も低いのは、「職別工事業」1,618円(0.59%)となっている。

第36図表 賃金改定額・率(平成25年1月1日～7月1日)(加重平均)

業種・規模		項目	改定後の平均 所定内賃金 (円)	平均改定額 (円)	平均改定率 (%)	対象者数 (人)
全産業		平均	252,794	3,961	1.59	7,913
製造業	平均・小計		245,666	3,376	1.39	4,553
	食料品		246,933	2,504	1.02	301
	繊維工業		232,067	4,310	1.89	310
	木材・木製品		248,836	3,978	1.62	177
	印刷・関連		245,402	2,571	1.06	129
	窯業・土石		256,769	3,379	1.33	178
	化学工業		240,413	3,323	1.40	549
	金属・同製品		259,505	3,589	1.40	1,326
	機械器具		233,448	3,512	1.53	1,111
	その他製造業		244,480	2,459	1.02	472
非製造業	平均・小計		262,453	4,754	1.84	3,360
	情報通信業		267,278	4,092	1.55	441
	運輸業		249,825	4,853	1.98	637
	総合工事業		293,007	4,103	1.42	456
	職別工事業		275,756	1,618	0.59	134
	設備工事業		279,088	6,409	2.35	160
	卸売業		288,166	5,703	2.02	687
	小売業		213,705	3,535	1.68	372
	対事業所サービス業		260,984	5,298	2.07	310
	対個人サービス業		191,690	6,689	3.62	163
製造業	1～9人		252,236	1,523	0.61	72
	10～29人		247,844	3,137	1.28	567
	30～99人		248,932	4,157	1.70	2,416
	100～300人		239,260	2,297	0.97	1,498
非製造業	1～9人		250,809	4,204	1.70	132
	10～29人		272,566	4,820	1.80	623
	30～99人		260,303	4,909	1.92	1,400
	100～300人		260,999	4,601	1.79	1,205
《参考》全国計			249,390	3,768	1.53	239,681